

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成18年12月22日
【中間会計期間】	第59期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	株式会社光陽社
【英訳名】	KOYOSHA INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 片山 英彦
【本店の所在の場所】	大阪市中央区谷町四丁目7番11号
【電話番号】	大阪(06)6944-5000(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役業務本部長 市川 雅昭
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区谷町四丁目7番11号
【電話番号】	大阪(06)6944-5000(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役業務本部長 市川 雅昭
【縦覧に供する場所】	株式会社光陽社東京事業所 （東京都新宿区改代町29番地） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第57期中	第58期中	第59期中	第57期	第58期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高(千円)	-	-	2,608,468	-	-
経常損失(千円)	-	-	75,039	-	-
中間(当期)純損失(千円)	-	-	85,801	-	-
純資産額(千円)	-	-	1,831,861	-	-
総資産額(千円)	-	-	5,496,255	-	-
1株当たり純資産額(円)	-	-	257.79	-	-
1株当たり中間(当期)純損失金額 (円)	-	-	12.07	-	-
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	33.3	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	-	-	89,839	-	-
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	-	-	58,901	-	-
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	-	-	194,793	-	-
現金及び現金同等物の中間期末(期 末)残高(千円)	-	-	1,007,897	-	-
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕(人)	-	-	252 [29]	-	-

(注) 1. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税を含む。以下同じ)は含まれておりません。

2. 第59期中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第59期中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりませ  
ん。

4. 純資産額の算定にあたり、第59期中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基  
準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業  
会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第57期中	第58期中	第59期中	第57期	第58期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高(千円)	2,709,895	2,409,558	2,472,977	5,519,537	5,027,514
経常損益( : 損失)(千円)	2,143	12,490	76,074	63,683	26,133
中間(当期)純損益( : 損失)(千円)	19,891	2,444,973	88,941	64,156	2,494,890
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	3,503,020	3,503,020	1,748,959	3,503,020	3,503,020
発行済株式総数(株)	7,392,000	7,392,000	7,392,000	7,392,000	7,392,000
純資産額(千円)	4,195,668	1,885,147	1,831,732	4,310,318	1,952,186
総資産額(千円)	7,281,534	5,028,285	5,211,897	7,133,153	4,990,026
1株当たり純資産額(円)	588.92	265.06	-	605.76	274.59
1株当たり中間(当期)純損益金額( : 損失)(円)	2.79	343.69	-	9.01	350.78
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	57.6	37.5	35.1	60.4	39.1
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	105,983	39,254	-	137,191	57,942
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	83,729	140,717	-	68,662	160,468
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	258,005	202,943	-	31,976	16,144
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(千円)	747,575	851,921	-	749,903	664,362
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕(人)	245 [43]	238 [41]	247 [28]	236 [41]	234 [38]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第57期中以降の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 第57期中から第58期までの持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社を有していないため記載しておりません。

4. 第58期中及び第58期の中間(当期)純損失の多大な計上は、固定資産の減損に係る会計基準の適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。

5. 第59期中より中間連結財務諸表を作成しているため、1株当たり純資産額、1株当たり中間純損益金額、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の中間期末残高については記載しておりません。

6. 純資産額の算定にあたり、第59期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2【事業の内容】

当社は従来、関連するグループ会社を有さず、当社単体で事業を行っていましたが、当中間会計期間において連結子会社1社を取得いたしました。

その結果、当中間会計期間末において当社グループは当社及び連結子会社1社により構成されており、印刷関連事業を営んでおります。

現在、印刷関連事業の単一事業であり、事業の種類別セグメント情報の開示は行っておりませんが、事業部門別の区分は下記のとおりであります。

### （製品制作部門）

デジタル対応した画像処理技術を核として、オフセット印刷用写真版、ディスプレイ、映像・マルチメディアコンテンツ制作を行う部門で、当社グループの主要な事業であります。

店頭顧客を対象とする「ダブル・クロック」を展開し、デジタル入出力センターとして印刷用フィルム出力等を行うほか、ディスプレイ製品などさまざまなセールスプロモーション商品を取り扱っております。

### （印刷部門）

4色及び8色オフセット印刷機並びにデジタル印刷機を導入し、印刷事業の自社生産を強化しております。

### （商品部門）

印刷に関連する消耗品等を販売する部門であります。

株式会社双葉紙工社（連結子会社）が販売するビジネスフォーム、伝票、封筒、帳簿等の企業の事務用印刷物並びに当社が取り扱うソフトウェア等（コア・セパレーション、easy Book）が含まれております。

### 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となっております。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社双葉紙工社	大阪府東大阪市	32,000	商品	100.0	債務保証あり 役員の兼任1名

(注) 主要な事業の内容欄には、事業部門別の区分を記載しております。

### 4【従業員の状況】

#### (1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(人)	252 [ 29 ]
---------	------------

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)であり、臨時従業員数は[ ]内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。
2. 臨時従業員にはパートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
3. 事業部門別の従業員の状況につきましては、各部門にまたがって従事する人員が多いため区分して表示することが困難であり、記載を省略しております。

#### (2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(人)	247 [ 28 ]
---------	------------

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は[ ]内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。
2. 臨時従業員にはパートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

#### (3) 労働組合の状況

当社には、光陽社労働組合(組合員数180人)が組織されており、印刷情報メディア産業労働組合連合会(印刷労連)に属しており、ユニオンシップ制であります。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、企業業績の回復を背景に設備投資は堅調に推移いたしました。また、雇用も改善に広がり、個人消費は緩やかに増加し、輸出の持ち直しに支えられ順調な回復基調を続けてまいりました。

印刷関連業界におきましては、景気回復基調のなか、商業印刷向け受注は比較的堅調に推移したものの、受注価格の回復までには至らず、厳しい受注環境が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループは印刷の生産力を充実させるべく、プリンティングセンターを平成16年5月に江東事業所に移転し、8色印刷機及びCTP（コンピュータ・トゥ・プレート）を増設するなど生産体制を拡充し、増加する印刷受注への内製を進めることによって付加価値の増加を図ってまいりました。

また、製版事業の大阪・東京への集中及びそれに伴う固定費削減策と印刷事業拡大を目指す営業展開により、着実な受注確保に努めてまいりました。

さらに、平成18年4月1日に株式会社双葉紙工社をグループの一員に加えることによる営業的相乗効果並びに販路の拡大や共同仕入れによるコストダウン効果を図りました。

#### 画像処理技術を核とした業界変革の定着

製版から印刷までのトータル受注を推進いたしました。印刷売上高は前年同期と比較して増加したものの、製品売上高は前年同期と比較して減少するところとなりました。商品売上高は前年同期と比較して減少いたしましたが、損益に与える影響は軽微であります。

#### 印刷の社内生産推進による付加価値の増加

前年同時期と比較して印刷社内生産高の伸びを期待しましたが、前年同時期を上回る印刷付加価値増加を果たすことができませんでした。その主たる理由は、社内生産高目標を満たす印刷受注が果たせなかったことによります。その反面、社外印刷生産高は前中間期を上回りながら、印刷外注加工費が増加したことにより、印刷付加価値増加は前中間期並にとどまりました。

#### 選択と集中による生産性向上、原価低減、合理化整備

前年同時期と比較して製造原価増となりましたが、その主たる要因は印刷社外生産高の増加に伴う印刷外注加工費の増加によるものであります。また、製版等の売上高の減少に対して、製品外注加工費が増加したことにより、製品等の売上高についても大きな付加価値の減少になりました。

#### 財務体質の強化

営業活動、投資活動、財務活動のすべてのキャッシュ・フローについてプラスとすることができました。

#### グループによる営業的相乗効果

当中間連結会計期間において、損益計算に効果を反映できるほどに達してはおりません。

なお、上記 から の前年同期比較は単体ベースで比較しております。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は2,608百万円となりました。内訳は、子会社売上高（141百万円の商品売上高）を除く単体ベースで、製品売上は41百万円減少（前年同期比3.6%減収）の1,108百万円、印刷売上高は126百万円増加（前年同期比10.3%増収）の1,354百万円、商品売上高は21百万円減少（前年同期比67.2%減収）の10百万円となりました。

単体ベースの売上総利益73百万円の減少は、売上高が63百万円増加した反面、売上原価136百万円の増加が主因であり、売上原価の増加は製造原価の増加151百万円が主因であります。

製造原価増加の内訳は、原材料費31百万円、製品売上高に対する外注加工費25百万円、印刷売上高に対する外注加工費112百万円であり、その他の製造原価は18百万円減少しております。

営業利益は前年同期と比較して82百万円減少の62百万円の営業損失となりました。その主因は売上総利益が73百万円減少したことと販売費及び一般管理費が9百万円増加したことによるものであります。

営業外収益は前年同期比4百万円増加しましたが、営業外費用が10百万円増加した結果、経常利益は88百万円減少の76百万円の経常損失となりました。

特別利益は3百万円減少しましたが、特別損失が2,448百万円減少した結果、中間純損益は2,356百万円増加しましたが、88百万円の中間純損失にとどまりました。

前中間期の中間純損失は主として、減損損失2,396百万円によるものであります。

当中間連結会計期間の事業部門別（商品体系別）の営業状況は以下のとおりであります。

（製品制作部門）

製版・画像処理技術を核としたオフセット印刷用写真製版等で、売上高は11億8百万となりました。

（印刷部門）

印刷事業部（プリンティングセンター）を軸にしたオフセット印刷等で、売上高は13億49百万円となりました。

（商品部門）

主に連結子会社によるビジネスフォーム、伝票、封筒及び帳簿等で、売上高は1億51百万となりました。

なお、当中間連結会計期間は中間連結財務諸表作成の作成初年度にあたるため、前年同期との比較分析は行っておりません。

## （2）キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における当社グループの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業によるキャッシュ・フローで89百万円増加、投資活動によるキャッシュ・フローで58百万円増加、財務活動によるキャッシュ・フローで194百万円増加し、資金の増加は343百万円となり、当中間連結会計期間末残高は1,007百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動における資金の増加は89百万円となりました。これは、主に税金等調整前中間純損失79百万円を計上しておりますが、これには減価償却費34百万円、退職給付引当金の増加額31百万円等の非資金項目が含まれており、その他、売上債権の減少額102百万円等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動における資金の増加は58百万円となりました。これは、主に連結子会社の取得による収入63百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動による資金の増加は194百万円となりました。これは、短期借入金の純減少額による資金減少212百万円、長期借入金の返済による支出による資金減少339百万円に対し、長期借入による収入による資金増加550百万円、社債の発行による収入による資金増加197百万円があったことによるものであります。

なお、当中間連結会計期間は中間連結財務諸表作成の作成初年度にあたるため、前年同期との比較分析は行っておりません。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、以下のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間（千円）	前年同期比（％）
製品制作	1,117,966	-
印刷	1,346,770	-
合計	2,464,737	-

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当中間連結会計期間は、中間連結財務諸表作成の初年度にあたるため、前年同期比については記載しておりません。

### (2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、以下のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
製品制作	1,120,162	-	69,703	-
印刷	1,376,705	-	111,651	-
合計	2,496,867	-	181,355	-

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当中間連結会計期間は、中間連結財務諸表作成の初年度にあたるため、前年同期比については記載しておりません。

### (3) 商品仕入実績

当中間連結会計期間における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、以下のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間（千円）	前年同期比（％）
商品	114,317	-
合計	114,317	-

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当中間連結会計期間は、中間連結財務諸表作成の初年度にあたるため、前年同期比については記載しておりません。

### (4) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、以下のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間（千円）	前年同期比（％）
製品制作	1,108,080	-
印刷	1,349,008	-
商品	151,379	-
合計	2,608,468	-

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合の記載は、当該割合が、100分の10未満であり記載を省略しております。

3. 当中間連結会計期間は、中間連結財務諸表作成の初年度にあたるため、前年同期比については記載しておりません。



### 3【対処すべき課題】

デジタル化による印刷工程統合が進む中で、売上高構成も製品から印刷へとそのウエイトが明瞭に移行しております。

直面する当社グループの課題は、製品重視の事業体質から印刷重視の事業体質への転換による黒字の安定確保であります。前事業年度に打ち出しました4点の経営課題は、当中間連結会計期間に一定の成果を見ましたが、黒字の安定確保というレベルとは著しいギャップを業績面で示すところとなりました。

業態変革の定着

製品を超える印刷売上高目標の達成及びその中に占める東京重視の営業政策を展開いたします。

印刷の社内生産推進による付加価値の増加

前事業年度において付加価値増加の核となった印刷事業部（プリンティングセンター）の生産体制の充実と増産体制の確立を図ります。

選択と集中の推進による生産性向上、原価低減、合理化整備

関西事業所、中部事業所、東京事業所の3事業所、大阪本町と東京渋谷の2ダブル・クロックの5営業拠点（神戸・名古屋・新宿のダブル・クロックは各事業所傘下）とプリンティングセンターを軸に、印刷事業の生産性向上、原価低減さらには印刷付加価値増加の緊密な営業・生産活動を図ります。

財務体質の強化

債権回収の強化、財務体質の健全化とキャッシュ・フローの改善を図ります。

### 4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

### 5【研究開発活動】

当社は、創業以来オフセット用写真版の製造販売に関する研究開発を主体としてまいりました。デジタル化の進行に伴い、研究開発活動もその分野を広げ、デジタル化に対応した印刷技術の研究及びソフト開発、情報収集、分析などを行っております。合わせてその技術を活かした新商品開発や、新機材の性能評価と導入の可否の決定などを行っております。企画本部及び企画制作部が主体となり、営業サイドに立った取り組みを行っております。

当中間連結会計期間における主要課題及び研究開発費は、次のとおりであります。

製品制作並びに印刷部門

当中間連結会計期間に取り組みました事業課題は次のとおりであります。

色彩管理（CMS・カラーマネジメントシステム）の開発と環境整備

印刷デジタル化技術の推進（CTPシステム、高精細印刷）

開発ソフトの検証と販売サポート（Windows印刷ソフト、電子カタログソフト）

サーバーシステム・通信システム・社内LANの整備による生産・営業面での効率向上

業態変化に対する技術支援（ノウハウ共有化促進）

営業に対する技術支援（ノウハウ共有化促進）

印刷産業に対する環境問題への取り組み

上記事業にかかわる当中間連結会計期間の研究開発費は10百万円となっております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,000,000
計	14,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月22日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	7,392,000	7,392,000	大阪証券取引所 市場第二部	-
計	7,392,000	7,392,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日 (注)	-	7,392	1,754,060	1,748,959	676,673	-

(注) 第58期損失処理による減少であります。

#### (4)【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社ティーケイオー	千葉県松戸市稔台796-6	888	12.01
株式会社片山	神戸市灘区青谷町四丁目8-15	614	8.30
片山 英彦	神戸市灘区	424	5.74
大日本スクリーン製造株式会社	京都市上京区堀川通寺之内上ル四丁目天神北町1-1	306	4.13
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6-6	170	2.3
勝倉 準之助	堺市東区	115	1.55
株式会社ジャパン	大阪市中央区淡路町一丁目5-13	102	1.37
大阪証券金融株式会社	大阪市中央区北浜二丁目4-6	98	1.32
光陽社従業員持株会	大阪市中央区谷町四丁目7-11	97	1.32
株式会社奥村組	大阪市阿倍野区松崎町二丁目2-2	95	1.28
計	-	2,911	39.32

(注) 当社の保有する自己株式286,114株(3.87%)は上記の表には含まれておりません。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 286,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,963,000	6,963	-
単元未満株式	普通株式 143,000	-	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	7,392,000	-	-
総株主の議決権	-	6,963	-

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社光陽社	大阪市中央区谷町四 丁目7番11号	286,000	-	286,000	3.87
計	-	286,000	-	286,000	3.87

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	187	169	210	190	177	170
最低(円)	165	155	148	155	158	150

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、中間連結財務諸表の作成初年度であるため、前中間連結会計期間との対比は行っておりません。

### 2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、みずほ監査法人により中間監査を受けております。

なお、中央青山監査法人は、平成18年9月1日をもって、名称をみずほ監査法人に変更しております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)				
流動資産				
1. 現金及び預金			1,058,497	
2. 受取手形及び売掛金			1,253,956	
3. たな卸資産			161,815	
4. その他	4		186,493	
貸倒引当金			39,955	
流動資産合計			2,620,807	47.7
固定資産				
1. 有形固定資産				
(1) 建物及び構築物	1,2	599,717		
(2) 機械装置	1	53,356		
(3) 車両運搬具	1	1,046		
(4) 土地	2	630,721		
(5) その他	1	21,505	1,306,347	
2. 無形固定資産			31,316	
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券	2	1,384,853		
(2) その他		214,669		
貸倒引当金		63,955	1,535,568	
固定資産合計			2,873,232	52.3
繰延資産			2,215	0.0
資産合計			5,496,255	100.0

		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>			
流動負債			
1. 支払手形及び買掛金	2	812,093	
2. 短期借入金	2	283,150	
3. 一年以内に返済の長期 借入金	2	570,840	
4. 一年以内に償還の社債		60,000	
5. 未払金		60,978	
6. 未払法人税等		11,048	
7. その他		215,260	
流動負債合計		2,013,372	36.6
固定負債			
1. 社債		140,000	
2. 長期借入金	2	880,489	
3. 繰延税金負債		104,630	
4. 退職給付引当金		460,560	
5. その他		65,341	
固定負債合計		1,651,021	30.1
負債合計		3,664,393	66.7
<b>(純資産の部)</b>			
株主資本			
1. 資本金		1,748,959	31.8
2. 利益剰余金		85,801	1.6
3. 自己株式		33,556	0.6
株主資本合計		1,629,601	29.6
評価・換算差額等			
1. その他有価証券評価差 額金		202,260	3.7
評価・換算差額等合計		202,260	3.7
純資産合計		1,831,861	33.3
負債純資産合計		5,496,255	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)
売上高			2,608,468	100.0
売上原価			2,097,107	80.4
売上総利益			511,360	19.6
販売費及び一般管理費	1		578,896	22.1
営業損失			67,535	2.5
営業外収益				
1. 受取利息		2,762		
2. 受取配当金		10,006		
3. 賃貸収入		2,172		
4. 作業屑売却収入		6,082		
5. その他		3,588	24,611	0.9
営業外費用				
1. 支払利息		25,036		
2. 手形売却損		795		
3. クレーム費用		3,498		
4. その他		2,784	32,114	1.2
経常損失			75,039	2.8
特別利益				
1. 投資有価証券売却益		1,964		
2. 固定資産売却益	2	238		
3. その他		5	2,209	0.0
特別損失				
1. 固定資産除却損	3	1,236		
2. 役員退職慰労金		4,790		
3. その他		177	6,203	0.2
税金等調整前中間純損失			79,034	3.0
法人税、住民税及び事業税		6,767	6,767	0.2
中間純損失			85,801	3.2



【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	3,503,020	676,673	2,430,734	32,966	1,715,992
中間連結会計期間中の変動額					
資本準備金取崩額(注1) (千円)		676,673	676,673		-
資本の減少(注1)(千円)	1,754,060		1,754,060		-
中間純損失(千円)			85,801		85,801
自己株式の取得(千円)				589	589
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)(千円)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	1,754,060	676,673	2,344,932	589	86,391
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,748,959	-	85,801	33,556	1,629,601

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	236,193	236,193	1,952,186
中間連結会計期間中の変動額			
資本準備金取崩額(注1) (千円)			-
資本の減少(注1)(千円)			-
中間純損失(千円)			85,801
自己株式の取得(千円)			589
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)(千円)	33,933	33,933	33,933
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	33,933	33,933	120,324
平成18年9月30日 残高 (千円)	202,260	202,260	1,831,861

(注) 1. 平成18年6月の定時株主総会における決議によるものであります。

2. 当中間連結会計期間は、連結財務諸表作成の初年度にあたるため、平成18年3月31日残高については単体ベースの数値を使用しております。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失		79,034
減価償却費		34,794
貸倒引当金の増加額		20,595
退職給付引当金の増加額		31,197
受取利息及び受取配当金		12,768
支払利息		25,036
為替差損		1
有形固定資産除却損		1,236
有形固定資産売却益		238
投資有価証券売却益		1,964
売上債権の減少額		102,490
たな卸資産の減少額		6,491
仕入債務の増加額		1,681
その他		14,613
小計		114,908
利息及び配当金の受取額		12,943
利息の支払額		24,547
法人税等の支払額		13,465
営業活動によるキャッシュ・フロー		89,839

		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出		60,000
定期預金の払戻による収入		62,018
有形固定資産の取得による支出		7,728
有形固定資産の売却による収入		619
投資有価証券の取得による支出		2,996
投資有価証券の売却による収入		4,556
無形固定資産の取得による支出		1,129
連結子会社株式の取得による収入		63,137
長期貸付金の回収による収入		425
投資活動によるキャッシュ・フロー		58,901
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純減少額		212,500
長期借入れによる収入		550,000
長期借入金の返済による支出		339,700
社債の発行による収入		197,582
自己株式の取得による支出		589
財務活動によるキャッシュ・フロー		194,793
現金及び現金同等物に係る換算差額		-
現金及び現金同等物の増加額		343,534
現金及び現金同等物の期首残高		664,362
現金及び現金同等物の中間期末残高		1,007,897

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社名 株式会社双葉紙工社
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項	連結子会社である株式会社双葉紙工社の中間決算日は7月31日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、8月1日から中間連結決算日9月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法 たな卸資産 仕掛品 売価還元法による原価法 商品・原材料・貯蔵品 先入先出法による原価法</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社及び連結子会社は、主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
	<p>無形固定資産</p> <p>当社及び連結子会社は、定額法を採用しております。ただし、自社利用にソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>長期前払費用</p> <p>当社及び連結子会社は、均等償却を採用しております。</p> <p>(八) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>当社及び連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末においては、支給見込はありません。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
	<p>(ニ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として費用処理しております。</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 当社及び連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 当社は特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ方法 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 ヘッジ方針 当社の社内管理規定である「デリバティブ管理規定」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。借入金については、金利変動リスクのヘッジのために金利スワップ取引を行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象及びヘッジ手段に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。</p> <p>(ト) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。 また、表示につきましては仮払消費税と仮受消費税を両建し、それぞれ流動資産の「その他」、流動負債の「その他」に含めて中間連結貸借対照表に計上しております。</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

注記事項

( 中間連結貸借対照表関係 )

当中間連結会計期間末  
(平成18年9月30日)

1 有形固定資産の減価償却累計額は2,789,563千円です。

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

建物及び構築物	591,357千円
土地	629,921千円
投資有価証券	1,110,171千円
計	2,331,449千円

担保付債務は次のとおりであります

買掛金	1,734千円
短期借入金	283,150千円
一年以内に返済の長期借入金	467,640千円
長期借入金	722,579千円
計	1,475,103千円

3 受取手形割引高は160,988千円です。

4 中間連結会計期間末日満期手形

中間連結会計期間末日満期手形の処理については、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりです。

受取手形 101,636千円

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりであります。	
従業員給料手当	262,755千円
役員報酬	27,882千円
福利厚生費	46,377千円
退職給付引当金繰入額	17,440千円
減価償却費	3,141千円
貸倒引当金繰入額	23,868千円
2 固定資産売却益の内訳	
車両運搬具	238千円
3 固定資産除却損の内訳	
建物・構築物	551千円
その他	685千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前会計年度末株式数 (千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注1)	7,109	-	3	7,105
合計	7,109	-	3	7,105
自己株式				
普通株式(注1)	282	3	-	286
合計	282	3	-	286

(注)1. 発行済株式の普通株式の株式数の減少3千株及び自己株式の普通株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 当期は連結による開示の初年度にあたるため、平成18年3月31日残高については単体ベースの数値を使用しております。



(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	
現金及び預金勘定	1,058,497千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	50,600千円
現金及び現金同等物	1,007,897千円

(リース取引関係)

項目	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)																									
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額																									
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>690,775</td> <td>315,832</td> <td>120,043</td> <td>254,899</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>8,138</td> <td>1,816</td> <td>0</td> <td>6,321</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>23,205</td> <td>10,758</td> <td>7,991</td> <td>4,455</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>722,119</td> <td>328,407</td> <td>128,035</td> <td>265,677</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置	690,775	315,832	120,043	254,899	工具器具備品	8,138	1,816	0	6,321	その他	23,205	10,758	7,991	4,455	合計	722,119	328,407	128,035	265,677
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																					
	機械装置	690,775	315,832	120,043	254,899																					
	工具器具備品	8,138	1,816	0	6,321																					
	その他	23,205	10,758	7,991	4,455																					
	合計	722,119	328,407	128,035	265,677																					
	(2)未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 118,560千円 1年超 254,564千円 合計 373,124千円																									
	リース資産 減損勘定の残高 90,346千円																									
	(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 75,489千円 リース資産減損勘定の取崩額 16,229千円 減価償却費相当額 52,860千円 支払利息相当額 7,717千円																									
	(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																									
	(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																									
	2.オペレーティング・リース取引 記載事項はありません。																									

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 国債・地方債	-	-	-
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	150,000	145,250	4,749
合計	150,000	145,250	4,749

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	922,081	1,231,052	308,971
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	922,081	1,231,052	308,971

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
満期保有目的の債券	
投資信託受益証券	1,000
その他有価証券	
非上場株式	2,801

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

当社は、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しており、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間において、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当中間連結会計期間において、当社グループは印刷にかかる写真製版並びに関連製品を製造販売しており、これらの事業は単一事業であるため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

当中間連結会計期間において、本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

【海外売上高】

当中間連結会計期間において、海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

( 1株当たり情報 )

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
1株当たり純資産額	257.79円
1株当たり中間純損失 金額	12.07円
なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、1株当 たり中間純損失であり、また、潜在 株式が存在しないため記載しており ません。	

(注) 1株当たり中間純利益金額の算定の基礎は以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
中間純損失(千円)	85,801
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-
普通株式に係る中間純損失 (千円)	85,801
期中平均株式数(千株)	7,108

( 重要な後発事象 )

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
主要な取引先の倒産について 当社の取引先が、平成18年12月5日東京地方裁判所に破産の申立を行い、受理されました。
1. 取引先の名称 光成社印刷株式会社 東京都千代田区
2. 当該取引先に対する中間連結会計期間末時点での 債権 受取手形 11,304千円 売掛金 4,472千円
3. 当該事実の影響 当中間連結会計期間末において、上記債権15,777千円に関して、貸倒引当金を計上しております。 また、当中間連結会計期間末日以降に発生した債権10,243千円に対しては当連結会計年度末に回収不能額を見積り貸倒引当金を計上する予定です。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金		901,921		1,005,094		714,362	
2.受取手形	5	313,892		325,234		477,760	
3.売掛金		866,350		900,973		851,577	
4.たな卸資産		161,184		143,656		152,775	
5.その他		185,826		173,924		55,227	
貸倒引当金		26,774		40,084		31,305	
流動資産合計		2,402,401	47.8	2,508,798	48.1	2,220,398	44.5
固定資産							
1.有形固定資産							
(1)建物・構築物	1,2	559,627		535,858		548,451	
(2)機械装置	1	85,025		52,568		56,872	
(3)土地	2	550,601		550,601		550,601	
(4)その他	1	24,296		19,402		20,655	
有形固定資産合計		1,219,549		1,158,429		1,176,580	
2.無形固定資産		34,136		30,872		31,807	
3.投資その他の資産							
(1)投資有価証券	2	1,235,070		1,375,411		1,419,409	
(2)その他		171,683		200,124		193,839	
貸倒引当金		34,555		63,955		52,009	
投資その他の資産合計		1,372,197		1,511,580		1,561,240	
固定資産合計		2,625,883	52.2	2,700,882	51.8	2,769,628	55.5
繰延資産							
1.社債発行費		-		2,215		-	
繰延資産合計		-	-	2,215	0.1	-	-
資産合計		5,028,285	100.0	5,211,897	100.0	4,990,026	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形		413,895		493,242		464,294	
2. 買掛金		235,580		257,800		277,007	
3. 短期借入金	2	929,440		811,460		965,440	
4. 一年以内に償還 の社債		-		60,000		-	
5. 未払法人税等		13,169		10,946		19,544	
6. その他		251,959		267,533		152,550	
流動負債合計			1,844,045 36.7		1,900,983 36.5		1,878,836 37.7
固定負債							
1. 長期借入金	2	753,660		698,160		531,440	
2. 社債		-		140,000		-	
3. 退職給付引当金		402,169		460,560		429,362	
4. 債務保証損失引 当金		-		10,894		-	
5. その他		143,263		169,566		198,201	
固定負債合計			1,299,092 25.8		1,479,181 28.4		1,159,004 23.2
負債合計			3,143,137 62.5		3,380,164 64.9		3,037,840 60.9

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金		3,503,020	69.6	-	-	3,503,020	70.2
資本剰余金							
1. 資本準備金		676,673		-		676,673	
資本剰余金合計		676,673	13.4	-	-	676,673	13.5
利益剰余金							
1. 中間(当期)未 処理損失		2,380,816		-		2,430,734	
利益剰余金合計		2,380,816	47.3	-	-	2,430,734	48.7
その他有価証券評 価差額金		118,658	2.4	-	-	236,193	4.7
自己株式		32,388	0.6	-	-	32,966	0.6
資本合計		1,885,147	37.5	-	-	1,952,186	39.1
負債及び資本合計		5,028,285	100.0	-	-	4,990,026	100.0
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		-	-	1,748,959	33.5	-	-
2. 利益剰余金							
(1) その他利益剰 余金		-		88,941		-	
繰越利益剰余 金							
利益剰余金合計		-	-	88,941	1.7	-	-
3. 自己株式		-	-	33,556	0.6	-	-
株主資本合計		-	-	1,626,461	31.2	-	-
評価・換算差額等							
1. その他有価証券 評価差額金		-	-	205,271	3.9	-	-
評価・換算差額等 合計		-	-	205,271	3.9	-	-
純資産合計		-	-	1,831,732	35.1	-	-
負債純資産合計		-	-	5,211,897	100.0	-	-



【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		2,409,558	100.0	2,472,977	100.0	5,027,514	100.0
売上原価		1,860,038	77.2	1,996,644	80.7	3,901,604	77.6
売上総利益		549,519	22.8	476,333	19.3	1,125,910	22.4
販売費及び一般管理費		530,174	22.0	539,218	21.8	1,073,748	21.4
営業利益		19,344	0.8	-	-	52,161	1.0
営業損失		-	-	62,884	2.5	-	-
営業外収益	2	19,995	0.8	24,476	0.9	39,824	0.8
営業外費用	3	26,849	1.1	37,665	1.5	65,852	1.3
経常利益		12,490	0.5	-	-	26,133	0.5
経常損失		-	-	76,074	3.0	-	-
特別利益	4	3,654	0.2	5	0.0	2,709	0.0
特別損失	5,6	2,454,488	101.9	6,203	0.2	2,510,462	49.9
税引前中間(当期)純損失		2,438,343	101.2	82,271	3.3	2,481,619	49.4
法人税、住民税及び事業税		6,630	0.3	6,670	0.2	13,271	0.2
中間(当期)純損失		2,444,973	101.5	88,941	3.6	2,494,890	49.6
前期繰越利益		64,156		-		64,156	
中間(当期)未処理損失		2,380,816		-		2,430,734	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	3,503,020	676,673	676,673	2,430,734	2,430,734	32,966	1,715,992
中間会計期間中の変動額							
資本準備金取崩額（注）		676,673	676,673	676,673	676,673		-
資本の減少（注）	1,754,060			1,754,060	1,754,060		-
中間純損失				88,941	88,941		88,941
自己株式の取得						589	589
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）							
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	1,754,060	676,673	676,673	2,341,792	2,341,792	589	89,531
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,748,959	-	-	88,941	88,941	33,556	1,626,461

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	236,193	236,193	1,952,186
中間会計期間中の変動額			
資本準備金取崩額（注）			-
資本の減少（注）			-
中間純損失			88,941
自己株式の取得			589
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	30,921	30,921	30,921
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	30,921	30,921	120,453
平成18年9月30日 残高 (千円)	205,271	205,271	1,831,732

（注）平成18年6月の株主総会における決議によるものであります。

【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャ シュ・フロー			
税引前中間(当期) 純損益(損失: )		2,438,343	2,481,619
減価償却費		44,101	78,332
減損損失		2,396,175	2,396,175
貸倒引当金の減少額		51,718	29,734
退職給付引当金の増 加額		8,985	36,178
受取利息及び受取配 当金		9,702	15,215
支払利息		22,487	43,860
為替差益		537	815
固定資産除却損		1,906	31,915
投資有価証券売却益		-	1,114
投資有価証券売却損		866	894
投資有価証券評価損		10,591	12,841
売上債権の減少額		174,317	5,727
たな卸資産の減少額		18,591	27,000
仕入債務の減少額		103,266	11,467
その他		8,880	7,032
小計		65,572	99,991
利息及び配当金の受 取額		9,859	15,202
利息の支払額		22,918	43,991
法人税等の支払額		13,260	13,260
営業活動によるキャ シュ・フロー		39,254	57,942

		前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー			
定期預金の預入によ る支出		60,000	120,000
定期預金の払戻によ る収入		60,000	120,000
有形固定資産の取得 による支出		2,709	17,572
投資有価証券の取得 による支出		153,035	156,055
投資有価証券の売却 による収入		1,750	4,305
関係会社株式の精算 による収入		15,263	15,263
その他		1,984	6,410
投資活動によるキャッ シュ・フロー		140,717	160,468
財務活動によるキャッ シュ・フロー			
短期借入金の純増加 額		125,000	210,000
長期借入れによる収 入		350,000	350,000
長期借入金の返済に よる支出		271,270	542,490
その他		786	1,365
財務活動によるキャッ シュ・フロー		202,943	16,144
現金及び現金同等物に 係る換算差額		537	841
現金及び現金同等物の 増減額(減少: )		102,017	85,540
現金及び現金同等物の 期首残高		749,903	749,903
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		851,921	664,362

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ ...時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品・原材料・貯蔵品 ...先入先出法による原価法</p> <p>仕掛品...売価還元法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 ...同左 子会社株式 ...移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの ...同左</p> <p>(2) デリバティブ ...同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品・原材料・貯蔵品 ...同左</p> <p>仕掛品...同左</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 ...同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ...期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの ...同左</p> <p>(2) デリバティブ ...同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品・原材料・貯蔵品 ...同左</p> <p>仕掛品...同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 .....定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 .....均等償却</p>	<p>(1) 有形固定資産 .....同左</p> <p>(2) 無形固定資産 .....同左</p> <p>(3) 長期前払費用 .....同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 .....同左</p> <p>(2) 無形固定資産 .....同左</p> <p>(3) 長期前払費用 .....同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛金、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。 ただし、当中間会計期間末においては、支給見込はありません。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 債務保証損失引当金 関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。 ただし、当事業年度末において支給見込みはありません。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段   ヘッジ対象 金利スワップ   借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 社内管理規定の「デリバティブ管理規定」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。借入金については、金利変動リスクのヘッジのために金利スワップ取引を行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象及びヘッジ手段に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>
7. 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>		<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>
8. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。また、表示につきましては仮払消費税等と仮受消費税等を両建し、それぞれ流動資産の「その他」、流動負債の「その他」に含めて中間貸借対照表に計上しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税引前中間純損失は2,396,175千円増加しております。 なお、減損損失累計額につきましては、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は1,831,732千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより営業利益及び経常利益が52,414千円増加し、税引前中間純損失は2,343,762千円増加しております。</p>



注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)						
1.有形固定資産の減価償却 累計額	(千円) 2,963,662	(千円) 2,645,267	(千円) 2,623,141						
2.担保に供している資産									
	(千円)	(千円)	(千円)						
建物・構築物	550,077	527,499	539,518						
土地	549,801	549,801	549,801						
投資有価証券	971,768	1,107,573	1,144,686						
計	2,071,646	2,184,873	2,234,006						
上記に対応する債務									
短期借入金	395,000	267,500	380,000						
一年以内に返済の長 期借入金	464,640	440,760	427,640						
長期借入金	671,410	540,250	474,090						
計	1,531,050	1,248,510	1,281,730						
3.偶発債務		<p>次の関係会社について、金融機関からの借入金に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株双葉 紙工社</td> <td>140,000</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table>		保証先	金額 (千円)	内容	株双葉 紙工社	140,000	借入債務
保証先	金額 (千円)	内容							
株双葉 紙工社	140,000	借入債務							
4.受取手形割引高	(千円) 180,234	(千円) 160,988	(千円) 170,516						
5.中間期末日満期手形		<p>中間期末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 101,636千円</p>							

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																							
	(千円)	(千円)	(千円)																							
1. 減価償却実施額																										
有形固定資産	38,009	29,577	67,498																							
無形固定資産	5,831	3,135	10,486																							
2. 営業外収益の主要項目																										
受取利息	45	72	101																							
有価証券利息	617	2,689	2,945																							
受取配当金	9,039	9,901	12,168																							
作業屑売却収入	3,734	6,082	8,764																							
3. 営業外費用の主要項目																										
支払利息	22,487	21,441	43,860																							
債務保証損失引当金 繰入額	-	10,894	-																							
4. 特別利益の主要項目																										
投資有価証券売却益	-	-	1,114																							
貸倒引当金戻入益	2,403	-	-																							
5. 特別損失の主要項目																										
減損損失	2,396,175	-	2,396,175																							
固定資産除却損	1,906	1,236	31,915																							
投資有価証券評価損	10,591	-	12,841																							
投資有価証券売却損	866	-	894																							
役員退職慰労金	41,475	4,790	41,475																							
6. 減損損失																										
	<p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>印刷事業部 東京都江東区)</td> <td>印刷工場</td> <td>建物及び土地等</td> <td>1,624,700</td> </tr> <tr> <td>遊休資産 大阪市中 央区)</td> <td>遊休資産</td> <td>建物及び土地</td> <td>771,474</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業拠点別を基本として資産をグループ化し、減損の判定を行いました。</p> <p>印刷事業部は主として土地の時価の著しい下落による減損が認められますので、印刷工場における資産グループの帳簿価額を正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,624,700千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物208,826千円、土地1,271,420千円、リース機械他144,452千円であります。</p> <p>遊休資産は主として土地の時価の著しい下落による減損が認められますので、帳簿価額を正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失(771,474千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物42,696千円、土地728,778千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び土地等については不動産鑑定士の鑑定評価等により評価しております。</p>	場所	用途	種類	金額 (千円)	印刷事業部 東京都江東区)	印刷工場	建物及び土地等	1,624,700	遊休資産 大阪市中 央区)	遊休資産	建物及び土地	771,474	<p>当事業年度末において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>印刷事業部 東京都江東区)</td> <td>印刷工場</td> <td>建物及び土地等</td> <td>1,624,700</td> </tr> <tr> <td>遊休資産 大阪市中 央区)</td> <td>遊休資産</td> <td>建物及び土地</td> <td>771,474</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業拠点別を基本として資産をグループ化し、減損の判定を行いました。</p> <p>印刷事業部は主として土地の時価の著しい下落による減損が認められますので、印刷工場における資産グループの帳簿価額を正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,624,700千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物208,826千円、土地1,271,420千円、リース機械他144,452千円であります。</p> <p>遊休資産は主として土地の時価の著しい下落による減損が認められますので、帳簿価額を正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失(771,474千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物42,696千円、土地728,778千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び土地等については不動産鑑定士の鑑定評価等により評価しております。</p>	場所	用途	種類	金額 (千円)	印刷事業部 東京都江東区)	印刷工場	建物及び土地等	1,624,700	遊休資産 大阪市中 央区)	遊休資産	建物及び土地	771,474
場所	用途	種類	金額 (千円)																							
印刷事業部 東京都江東区)	印刷工場	建物及び土地等	1,624,700																							
遊休資産 大阪市中 央区)	遊休資産	建物及び土地	771,474																							
場所	用途	種類	金額 (千円)																							
印刷事業部 東京都江東区)	印刷工場	建物及び土地等	1,624,700																							
遊休資産 大阪市中 央区)	遊休資産	建物及び土地	771,474																							

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末株 式数(千株)
普通株式(注)	282	3	-	286
合計	282	3	-	286

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸 借対照表に掲記されている科目の金額との関 係  (平成17年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係  (平成18年3月31日現在)
現金及び預金勘定 901,921千円	現金及び預金勘定 714,362千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 50,000千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 50,000千円
現金及び現金同等物 851,921千円	現金及び現金同等物 664,362千円

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)				当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)				前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)			
1.リース物件の 所有権が 借主に移 転すると 認められ るもの以 外のファイ ナン ス・リース 取引	(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額						
	機械装置	827,893	378,910	136,461	312,521	機械装置	690,775	315,832	120,043	254,899	機械装置	767,610	350,570	132,510	284,529
	工具器具備品	3,659	1,035	-	2,624	工具器具備品	8,138	1,816	-	6,321	工具器具備品	3,659	1,399	-	2,260
	その他	30,698	14,830	7,991	7,876	その他	23,205	10,758	7,991	4,455	その他	23,205	9,342	7,991	5,871
	合計	862,251	394,776	144,452	323,022	合計	722,119	328,407	128,035	265,677	合計	794,475	361,312	140,502	292,661
	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 133,157千円 1年超 330,349千円 合計 463,506千円				(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 118,560千円 1年超 254,564千円 合計 373,124千円				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 125,868千円 1年超 293,061千円 合計 418,930千円						
	リース資産 減損勘定の 124,103千円 残高				リース資産 減損勘定の 90,346千円 残高				リース資産 減損勘定の 106,576千円 残高						
	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 80,365千円 リース資産減損勘定の取崩額 20,349千円 減価償却費相当額 51,988千円 支払利息相当額 9,450千円 減損損失 144,452千円				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 75,489千円 リース資産減損勘定の取崩額 16,229千円 減価償却費相当額 52,860千円 支払利息相当額 7,717千円 減損損失 -				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 159,600千円 リース資産減損勘定の取崩額 37,876千円 減価償却費相当額 105,780千円 支払利息相当額 18,072千円 減損損失 144,452千円						
	(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左						
	(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 記載事項はありません。				(5) 利息相当額の算定方法 同左				(5) 利息相当額の算定方法 同左						
2.オペレーティング・リース取引															

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	910,895	1,082,351	171,455
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	910,895	1,082,351	171,455

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額(千円)
満期保有目的の債券	
投資信託受益証券	150,000
その他有価証券	
非上場株式	2,719

当中間会計期間末(平成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末（平成18年3月31日）

1．満期保有目的の債券で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	150,000	149,102	897
合計	150,000	149,102	897

2．その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	910,416	1,266,907	356,491
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	910,416	1,266,907	356,491

3．時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	2,502

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)			前事業年度末 (平成18年3月31日)		
		契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
金利	金利スワップ取引 支払変動・受取固定	-	-	-	-	-	-
	支払固定・受取変動	10,000	37	37	-	-	-
	合計	10,000	37	37	-	-	-

(注) 時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(持分法損益等)

前中間会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

当中間会計期間から中間連結財務諸表を作成しているため、記載していません。

前事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	265.06円	1株当たり純資産額	274.59円
1株当たり中間純損失 金額	343.69円	1株当たり当期純損失 金額	350.78円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載していません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載していません。</p>	

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間純損失金額の算定の基礎は以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純損失(千円)	2,444,973	2,494,890
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る中間(当期) 純損失(千円)	2,443,973	2,494,890
期中平均株式数(千株)	7,113	7,112

当中間会計期間から中間連結財務諸表を作成しているため、当中間会計期間の1株当たり情報については記載を省略しております。



(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		<p>1. 欠損の填補のための資本の減少</p> <p>当社は、平成18年6月29日開催の定時株主総会において、資本金を減少させることを決議いたしました。これは、平成18年3月期決算に係る損失処理において、資本準備金などの取崩しを行った後も、多額の繰越損失を残すこととなったため、この繰越損失を一掃するとともに当社の財務戦略の柔軟性を高めるべく行ったものです。</p> <p>減少すべき資本の額 当社の資本の額3,503,020,000円を1,754,060,773円減少して、1,748,959,227円といたします。</p> <p>資本減少の方法 発行済株式総数の変更は行わず、資本の額のみを減少する方法によります。</p> <p>資本の欠損に充てる額 資本減少額1,754,060,773円全額を欠損の填補に充当いたします。</p> <p>資本減少の日程(予定)</p> <p>取締役会決議 平成18年5月19日 日</p> <p>定時株主総会 平成18年6月29日 決議日</p> <p>債権者異議申 平成18年8月6日 述最終期日</p> <p>資本減少の効 平成18年8月7日 力発生日</p> <p>2. 子会社の取得</p> <p>当社は、平成18年4月1日に、株式会社双葉紙工社(大阪府東大阪市)の発行済株式の100%(140,000株)を1円にて取得いたしました。なお、同社の主な事業の内容は、ビジネスフォーム、伝票、封筒等の販売であります。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>1. 主要な取引先の倒産について 当社の取引先が、平成18年12月5日東京地方裁判所に破産の申立を行い、受理されました。</p> <p>(1) 取引先の名称 光成社印刷株式会社 東京都千代田区</p> <p>(2) 当該取引先に対する中間会計期間末時点での債権 受取手形 11,304千円 売掛金 4,472千円</p> <p>(3) 当該事実の影響 当中間会計期間末において、上記債権15,777千円に関して、貸倒引当金を計上しております。 また、当中間会計期間末日以降に発生した債権10,243千円に対しては当事業年度末に回収不能額を見積り貸倒引当金を計上する予定です。</p>	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第58期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月29日近畿財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

株式会社光陽社  
取締役会 御中

## みすず監査法人

指定社員 公認会計士 植田 益司  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 秦 一 二 三  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社光陽社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社光陽社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月9日

株式会社光陽社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 市村和雄  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 植田益司  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社光陽社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第58期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社光陽社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

中間財務諸表作成の基本となる重要な事実の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間より「固定資産の減損に係る会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

株式会社光陽社  
取締役会 御中

## みすず監査法人

指定社員 公認会計士 植田 益司  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 秦 一 二 三  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社光陽社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第59期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社光陽社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。